



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社プロシップ 上場取引所 東
 コード番号 3763 URL <https://www.proship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 法弘
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 鈴木 資史 TEL 050-1791-3000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,600	△1.3	1,630	△26.1	1,831	△19.4	1,299	△18.3
2022年3月期	6,689	25.0	2,205	28.2	2,271	29.2	1,591	33.5

（注）包括利益 2023年3月期 1,276百万円（△20.3%） 2022年3月期 1,601百万円（29.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	96.53	95.96	14.8	16.5	24.7
2022年3月期	103.20	102.23	15.1	17.9	33.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,626	6,679	75.0	525.50
2022年3月期	13,532	11,336	82.4	719.53

（参考）自己資本 2023年3月期 6,468百万円 2022年3月期 11,153百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,119	△198	△5,980	2,214
2022年3月期	2,337	△94	△396	7,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	775	48.4	7.3
2023年3月期	-	0.00	-	47.00	47.00	578	48.7	7.5
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	50.00	50.00		44.3	

2022年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当45円00銭、ProPlus導入5,000社記念配当5円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	10.6	1,959	20.2	2,000	9.2	1,388	6.8	112.77

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,609,800株	2022年3月期	15,502,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,300,081株	2022年3月期	2,081株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,465,172株	2022年3月期	15,420,297株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,595	△0.8	1,626	△26.0	1,844	△18.9	1,314	△16.2
2022年3月期	6,645	27.6	2,198	30.1	2,272	31.1	1,568	33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	97.60	97.02
2022年3月期	101.72	100.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,363	6,416	74.2	504.13
2022年3月期	13,252	11,059	82.1	701.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,205百万円 2022年3月期 10,875百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより経済活動の正常化が進んだものの、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れが国内景気に与える影響が懸念されるなど、依然として先行不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の企業でIT投資を控える動きがありました。企業による働き方改革や海外グループ会社を含めたガバナンス強化等を背景として、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界における大型案件推進等、上場大企業・中堅企業の業務効率化や経営管理強化等に資するソリューションを提供してまいりましたが、受注獲得が当初計画よりも遅れたことに加え、成長戦略と位置付けているインフラ業界向け案件の売上原価が増加したことや、研究開発活動の活発化及び本社移転関連費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,600百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益1,630百万円（同26.1%減）、経常利益1,831百万円（同19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,299百万円（同18.3%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおきましては、既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界における大型案件を含む案件推進等を行いました。なお、受注獲得が当初計画よりも遅れたことに加え、成長戦略と位置付けているインフラ業界向け案件の売上原価が増加したことや、研究開発活動の活発化及び本社移転関連費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,499百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1,596百万円（同26.7%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に受託開発及びソフトウェア製品の仕入販売等を行ってまいりました。なお、主力であるパッケージソリューション事業へ注力するため、前期に連結子会社である株式会社プロシップフロンティアにおける事業の一部を譲渡しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は127百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は29百万円（同22.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,863百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得等に伴い現金及び預金が5,057百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に、中国子会社である浦棠熙普信息科技有限公司（上海）有限公司の清算に伴い関係会社出資金が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,906百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が279百万円減少したことによるものであります。固定負債は457百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が18百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,656百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,299百万円、配当金の支払775百万円、自己株式の増加5,326百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0%（前連結会計年度末は82.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,214百万円（前年同期比69.6%減）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,119百万円（前年同期比52.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,872百万円、減価償却費173百万円、受取利息及び受取配当金165百万円、法人税等の支払841百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、198百万円（前年同期比109.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出214百万円、無形固定資産の取得による支出119百万円、投資有価証券の売却による収入138百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,980百万円（前年同期比1,407.0%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出5,326百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	84.8%	83.2%	83.0%	82.4%	75.0%
時価ベースの自己資本比率（%）	183.5%	147.2%	172.7%	163.8%	196.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、前期末時点で見込んでいる翌期の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から翌期の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

当社は、企業の働き方改革や生産性向上、ガバナンス強化への取り組み等を背景としたシステム投資需要に応えていくため、前期に引き続き既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界を中心とした新規顧客開拓に向けた営業活動強化等を行ってまいります。費用面においては、改正リース会計基準対応のための新製品開発や、優秀な技術者の採用活動等の積極的な投資を行ってまいります。

以上により、2024年3月期連結業績につきましては、売上高7,300百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益1,959百万円（同20.2%増）、経常利益2,000百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,388百万円（同6.8%増）を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響により顧客のシステム投資需要が縮小し、当社の業績に影響を与える可能性があります。今後の進展等を踏まえた結果、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,271,528	5,214,168
売掛金	871,916	897,312
契約資産	454,681	533,659
仕掛品	121,780	139,388
貯蔵品	584	742
その他	79,043	150,782
流動資産合計	11,799,535	6,936,053
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	—	15,755
建物附属設備(純額)	3,731	13,550
工具、器具及び備品(純額)	34,089	43,633
有形固定資産合計	37,821	72,940
無形固定資産		
ソフトウェア	220,980	190,802
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	222,048	191,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,576	1,070,279
関係会社出資金	75,729	34,845
繰延税金資産	198,777	206,015
その他	129,996	115,121
貸倒引当金	△552	△552
投資その他の資産合計	1,473,528	1,425,710
固定資産合計	1,733,398	1,690,521
資産合計	13,532,933	8,626,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,000	211,768
未払金	100,603	204,671
未払法人税等	477,500	197,757
契約負債	608,046	652,037
賞与引当金	62,565	66,742
役員賞与引当金	37,000	36,100
受注損失引当金	22,623	8,045
その他	217,518	112,535
流動負債合計	1,757,857	1,489,657
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
退職給付に係る負債	329,290	347,848
その他	—	275
固定負債合計	438,490	457,324
負債合計	2,196,347	1,946,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,953	719,092
資本剰余金	642,512	712,650
利益剰余金	9,827,165	10,351,920
自己株式	△1,747	△5,328,017
株主資本合計	11,116,884	6,455,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,399	13,163
その他の包括利益累計額合計	36,399	13,163
新株予約権	183,302	210,782
純資産合計	11,336,586	6,679,592
負債純資産合計	13,532,933	8,626,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,689,922	6,600,264
売上原価	3,147,264	3,390,406
売上総利益	3,542,657	3,209,858
販売費及び一般管理費	1,336,838	1,579,518
営業利益	2,205,819	1,630,340
営業外収益		
受取利息	27,083	33,064
受取配当金	4,769	132,415
資産除去債務戻入益	13,460	—
投資有価証券売却益	—	25,220
為替差益	6,319	2,358
その他	14,035	7,609
営業外収益合計	65,668	200,668
経常利益	2,271,488	1,831,008
特別利益		
新株予約権戻入益	8,357	41,641
事業分離における移転利益	39,978	—
特別利益合計	48,336	41,641
特別損失		
関係会社出資金評価損	5,249	—
電話加入権除却損	1,547	—
特別損失合計	6,796	—
税金等調整前当期純利益	2,313,027	1,872,650
法人税、住民税及び事業税	748,584	569,565
法人税等調整額	△26,942	3,293
法人税等合計	721,642	572,859
当期純利益	1,591,385	1,299,791
親会社株主に帰属する当期純利益	1,591,385	1,299,791

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,591,385	1,299,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,520	△23,235
その他の包括利益合計	10,520	△23,235
包括利益	1,601,905	1,276,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,601,905	1,276,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	567,586	561,144	8,731,533	△1,663	9,858,601
会計方針の変更による累積的影響額			42,678		42,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	567,586	561,144	8,774,211	△1,663	9,901,279
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	81,367	81,367			162,735
剰余金の配当			△538,431		△538,431
親会社株主に帰属する当期純利益			1,591,385		1,591,385
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	81,367	81,367	1,052,953	△83	1,215,604
当期末残高	648,953	642,512	9,827,165	△1,747	11,116,884

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,879	25,879	163,818	10,048,299
会計方針の変更による累積的影響額				42,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,879	25,879	163,818	10,090,977
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				162,735
剰余金の配当				△538,431
親会社株主に帰属する当期純利益				1,591,385
自己株式の取得				△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,520	10,520	19,483	30,004
当期変動額合計	10,520	10,520	19,483	1,245,608
当期末残高	36,399	36,399	183,302	11,336,586

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,953	642,512	9,827,165	△1,747	11,116,884
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	70,138	70,138			140,276
剰余金の配当			△775,035		△775,035
親会社株主に帰属する当期純利益			1,299,791		1,299,791
自己株式の取得				△5,326,270	△5,326,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70,138	70,138	524,755	△5,326,270	△4,661,237
当期末残高	719,092	712,650	10,351,920	△5,328,017	6,455,646

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,399	36,399	183,302	11,336,586
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				140,276
剰余金の配当				△775,035
親会社株主に帰属する当期純利益				1,299,791
自己株式の取得				△5,326,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,235	△23,235	27,480	4,244
当期変動額合計	△23,235	△23,235	27,480	△4,656,993
当期末残高	13,163	13,163	210,782	6,679,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,313,027	1,872,650
減価償却費	132,523	173,340
新株予約権戻入益	△8,357	△41,641
資産除去債務戻入益	△13,460	—
事業分離における移転利益	△39,978	—
関係会社出資金評価損	5,249	—
電話加入権除却損	1,547	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△238	4,177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△741	18,558
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18,867	△14,577
株式報酬費用	49,285	88,754
受取利息及び受取配当金	△31,853	△165,479
為替差損益 (△は益)	△6,319	△2,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,220
売上債権の増減額 (△は増加)	361,257	△104,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,972	△17,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,044	△20,232
未払金の増減額 (△は減少)	11,627	88,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,700	△102,607
前受金の増減額 (△は減少)	△556,110	—
契約負債の増減額 (△は減少)	608,046	43,990
その他	△1,394	△558
小計	2,954,612	1,793,789
利息及び配当金の受取額	33,942	167,146
法人税等の支払額	△650,645	△841,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337,909	1,119,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△214,324
投資有価証券の売却による収入	—	138,065
子会社の清算による収入	—	42,232
有形固定資産の取得による支出	△27,960	△54,085
無形固定資産の取得による支出	△106,653	△119,596
敷金及び保証金の差入による支出	—	△604
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,757
事業譲渡による収入	40,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,613	△198,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△83	△5,326,270
配当金の支払額	△538,059	△775,136
新株予約権の行使による株式の発行による収入	141,291	120,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,852	△5,980,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,319	2,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,852,762	△5,057,360
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,766	7,271,528
現金及び現金同等物の期末残高	7,271,528	2,214,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普信息系統(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、非連結子会社であった浦楽熙普信息科技(上海)有限公司は当連結会計年度において清算終了したため、非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普信息系統(大連)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社であった浦楽熙普信息科技(上海)有限公司は当連結会計年度において清算終了したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販

売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお当社は2003年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ パッケージソリューション事業

パッケージソリューション事業においては、ProPlus固定資産管理システム等の導入、保守サービス等を行っております。

ProPlus固定資産管理システム等の導入においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準（履行義務を充足する際に発生する費用のうち回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法）にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ProPlus固定資産管理システム等の保守サービスにおいては、保守期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しており、保守サービスの契約期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

ロ その他事業

その他事業においては、主に受託開発及び運用管理業務を行っております。

受託開発及び運用管理業務においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	6,560,768	129,153	-	6,689,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22,255	△22,255	-
計	6,560,768	151,408	△22,255	6,689,922
セグメント利益	2,178,744	38,287	△11,211	2,205,819
その他の項目				
減価償却費	132,523	-	-	132,523

(注) 1. セグメント利益の調整額△11,211千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	6,499,657	100,607	—	6,600,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,982	△26,982	—
計	6,499,657	127,589	△26,982	6,600,264
セグメント利益	1,596,916	29,877	3,546	1,630,340
その他の項目				
減価償却費	173,340	—	—	173,340

(注) 1. セグメント利益の調整額3,546千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	4,743,121	1,817,647	20,094	109,059	6,689,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社関電システムズ	887,677	パッケージソリューション事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	4,541,456	1,958,201	50	100,557	6,600,264

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	719.53円	525.50円
1株当たり当期純利益金額	103.20円	96.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.23円	95.96円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,591,385	1,299,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,591,385	1,299,791
期中平均株式数(千株)	15,420	13,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	146	80
(うち新株予約権(千株))	(146)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年6月22日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数6,710個)	2021年6月22日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数6,250個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,963,833	4,932,589
売掛金	870,091	896,068
契約資産	454,681	533,659
仕掛品	122,511	139,396
貯蔵品	584	742
前払費用	71,325	59,119
その他	7,588	82,930
流動資産合計	11,490,616	6,644,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	15,755
建物附属設備	3,731	13,550
工具、器具及び備品	34,089	43,633
有形固定資産合計	37,821	72,940
無形固定資産		
ソフトウェア	221,634	190,973
無形固定資産合計	221,634	190,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,576	1,070,279
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	75,729	34,845
繰延税金資産	197,302	205,220
差入保証金	117,200	102,561
保険積立金	10,802	10,802
その他	1,994	1,757
貸倒引当金	△552	△552
投資その他の資産合計	1,502,053	1,454,915
固定資産合計	1,761,509	1,718,828
資産合計	13,252,125	8,363,335

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,715	211,988
未払金	100,538	204,641
未払費用	34,838	38,883
未払法人税等	474,968	197,667
未払消費税等	135,198	33,729
契約負債	608,046	652,037
預り金	41,742	35,713
賞与引当金	62,565	66,742
役員賞与引当金	37,000	36,100
受注損失引当金	22,623	8,045
その他	4,307	4,206
流動負債合計	1,754,544	1,489,755
固定負債		
退職給付引当金	329,290	347,848
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
固定負債合計	438,490	457,048
負債合計	2,193,034	1,946,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,953	719,092
資本剰余金		
資本準備金	614,553	684,692
その他資本剰余金	27,958	27,958
資本剰余金合計	642,512	712,650
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	9,510,619	10,049,808
利益剰余金合計	9,549,669	10,088,858
自己株式	△1,747	△5,328,017
株主資本合計	10,839,388	6,192,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,399	13,163
評価・換算差額等合計	36,399	13,163
新株予約権	183,302	210,782
純資産合計	11,059,090	6,416,531
負債純資産合計	13,252,125	8,363,335

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,645,638	6,595,196
売上原価	3,112,526	3,389,977
売上総利益	3,533,111	3,205,218
販売費及び一般管理費	1,334,771	1,579,193
営業利益	2,198,340	1,626,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,439	180,753
受取手数料	2,340	2,340
資産除去債務戻入益	13,460	—
投資有価証券売却益	—	25,220
為替差益	6,319	2,358
その他	12,887	7,609
営業外収益合計	74,446	218,281
経常利益	2,272,787	1,844,306
特別利益		
新株予約権戻入益	8,357	41,641
特別利益合計	8,357	41,641
特別損失		
関係会社出資金評価損	5,249	—
電話加入権除却損	1,547	—
特別損失合計	6,796	—
税引前当期純利益	2,274,347	1,885,948
法人税、住民税及び事業税	741,479	569,385
法人税等調整額	△35,619	2,337
法人税等合計	705,860	571,722
当期純利益	1,568,487	1,314,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	567,586	533,186	27,958	561,144	34,050	5,000	8,437,885	8,476,935
会計方針の変更による累積的影響額							42,678	42,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	567,586	533,186	27,958	561,144	34,050	5,000	8,480,563	8,519,613
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	81,367	81,367		81,367				
剰余金の配当							△538,431	△538,431
当期純利益							1,568,487	1,568,487
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	81,367	81,367	-	81,367	-	-	1,030,055	1,030,055
当期末残高	648,953	614,553	27,958	642,512	34,050	5,000	9,510,619	9,549,669

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,663	9,604,003	25,879	25,879	163,818	9,793,702
会計方針の変更による累積的影響額		42,678				42,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,663	9,646,681	25,879	25,879	163,818	9,836,380
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		162,735				162,735
剰余金の配当		△538,431				△538,431
当期純利益		1,568,487				1,568,487
自己株式の取得	△83	△83				△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,520	10,520	19,483	30,004
当期変動額合計	△83	1,192,706	10,520	10,520	19,483	1,222,710
当期末残高	△1,747	10,839,388	36,399	36,399	183,302	11,059,090

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	648,953	614,553	27,958	642,512	34,050	5,000	9,510,619	9,549,669
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	70,138	70,138		70,138				
剰余金の配当							△775,035	△775,035
当期純利益							1,314,225	1,314,225
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	70,138	70,138	—	70,138	—	—	539,189	539,189
当期末残高	719,092	684,692	27,958	712,650	34,050	5,000	10,049,808	10,088,858

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,747	10,839,388	36,399	36,399	183,302	11,059,090
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		140,276				140,276
剰余金の配当		△775,035				△775,035
当期純利益		1,314,225				1,314,225
自己株式の取得	△5,326,270	△5,326,270				△5,326,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23,235	△23,235	27,480	4,244
当期変動額合計	△5,326,270	△4,646,803	△23,235	△23,235	27,480	△4,642,559
当期末残高	△5,328,017	6,192,584	13,163	13,163	210,782	6,416,531

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	4,835,098	12.5	2,430,066	13.7
保守	2,078,615	22.8	2,279,031	5.6
受託開発	50	△108.4	50	0.0
運用管理等	106,120	32.3	41,898	15.3
合計	7,019,884	15.6	4,751,046	9.7

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

3. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	4,541,456	△4.3
保守	1,958,201	7.7
受託開発	50	△99.8
運用管理等	100,557	△7.8
合計	6,600,264	△1.3

(注) 1. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

2. 運用管理等には商品売上を含んでおります。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補
取締役 岡 浩治（現 ソリューション開発第二本部長）

- ・ 退任予定取締役（監査等委員であるものを除く）
取締役会長 鈴木 勝喜

- ・ 新任社外取締役（監査等委員）候補
社外取締役（常勤監査等委員） 島田 裕正

- ・ 退任予定社外取締役（監査等委員）
社外取締役（常勤監査等委員） 長倉 正道

③ 就任及び退任予定日

2023年6月20日